

歳出

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 再エネ・省エネ推進事業	509,088	92,300	601,388
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	56,659	56,659
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	4,040	0	4,040
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	120,000	0	120,000
	諸 自動車充電インフラ普及事業費補助金	5,420	0	5,420
	諸 クリーンエネルギー自動車導入事業費 補助金	523	0	523
	諸 公営企業納入金	37,399	0	37,399
	諸 指定管理者納入金	3,606	0	3,606
	諸 その他収入	5,056	0	5,056
	債 公共施設カーボンニュートラル推進 事業債	139,400	0	139,400
一 般 財 源	193,644	35,641	229,285	
【繰越明許費】				
・補正理由				
エネルギー価格高騰の影響を受ける市民を対象としたZEH新築や創・省・蓄 エネ設備導入、EV導入に対する補助金の追加				
・補助対象 ZEH新築、創・省・蓄エネ設備（蓄電池、太陽光発電システム 等）、電気自動車				
・補正内容				
負担金補助及び交付金 92,300千円（128,730千円→221,030千円）				
・財源				
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 56,659千円（皆増）				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金)	106,996	21,017	128,013
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	67,386	0	67,386
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	12,870	12,870
	一 般 財 源	39,610	8,147	47,757
<p>・補正理由</p> <p>物価高騰に伴う障害者支援施設等における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加</p> <p>・支援対象経費 食材料費 21,017千円 (20施設)</p> <p>・補助基準額</p> <p>障害者支援施設 1人1日あたり101.43円 (16施設)</p> <p>障害児入所施設 1人1日あたり 87.75円 (4施設)</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>・補正内容</p> <p>負担金補助及び交付金 21,017千円 (106,936千円→127,953千円)</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12,870千円 (皆増)</p>				
2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金追加支給事業		0	4,974,144	4,974,144
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金		0	4,974,144	4,974,144
◆ (1) 人件費		0	3,430	3,430
<p>【繰越明許費】</p> <p>・補正理由</p> <p>住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給事務に要する人件費の追加</p> <p>・補正内容</p> <p>報酬 1,295千円 (皆増)</p> <p>職員手当等 1,818千円 (皆増)</p> <p>共済費 317千円 (皆増)</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,430千円 (皆増)</p>				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	◆ (2) 事務費	0	196,714	196,714	
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給事務に要する経費の追加 ・補正内容 需用費 341千円 (皆増) 役務費 23,161千円 (皆増) 委託料 172,992千円 (皆増) 工事請負費 220千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 196,714千円 (皆増) 				
	◆ (3) 給付費	0	4,774,000	4,774,000	
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給に要する交付金の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・給付額 1世帯当たり7万円 ・対象世帯 世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯 68,200世帯 ・補正内容 負担金補助及び交付金 4,774,000千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,774,000千円 (皆増) 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	3 介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	383,705	97,539	481,244
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	241,658	0	241,658
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	59,731	59,731
	一 般 財 源	142,047	37,808	179,855
<p>・補正理由</p> <p>物価高騰に伴う介護施設における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加</p> <p>・支援対象経費 食材料費 97,539千円（223施設）</p> <p>・補助基準額 1人1日あたり130円</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>・補正内容</p> <p>負担金補助及び交付金 97,539千円（383,644千円→481,183千円）</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 59,731千円（皆増）</p>				
商工費	1 中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業	1,206,700	636,000	1,842,700
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	759,979	0	759,979
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	390,411	390,411
	一 般 財 源	446,721	245,589	692,310
<p>【繰越明許費】</p> <p>・補正理由</p> <p>エネルギー価格高騰の影響を受けている中小事業者等の高圧及び特別高圧 電力量料金の負担軽減に要する経費の追加</p> <p>・支援対象 高圧及び特別高圧電力で受電契約している市内中小事業者等</p> <p>・支援額 令和5年7～12月の電力使用量（kWh）×1円/kWh</p> <p>・補正内容</p> <p>委託料 36,000千円（ 36,000千円→ 72,000千円）</p> <p>負担金補助及び交付金 600,000千円（1,170,700千円→1,770,700千円）</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 390,411千円（皆増）</p>				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	2 中小企業脱炭素化推進事業	0	960,000	960,000
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	589,300	589,300
	一 般 財 源	0	370,700	370,700
	◆ (1) 中小事業者等省エネ設備導入支援事業	0	960,000	960,000
	【繰越明許費】			
	・補正理由 エネルギー価格高騰の影響を受けている中小事業者等による省エネ設備の導入に 対する助成に要する経費の追加			
	・補助対象事業 照明LED化や老朽化した空調機の更新等省エネ機器の導入 農業、林業、水産業用省エネ設備の導入			
	・補助率 1/2			
	・上限額 500千円			
	・補正内容 委託料 60,000千円 (皆増) 負担金補助及び交付金 900,000千円 (皆増)			
・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 589,300千円 (皆増)				
3 海外戦略推進事業		133,074	100,000	233,074
国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)		17,850	0	17,850
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		31,490	0	31,490
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金		0	61,385	61,385
一 般 財 源		83,734	38,615	122,349
◆ (1) インバウンド推進事業		131,274	100,000	231,274
【繰越明許費】				
・補正理由 市内宿泊を伴う訪日旅行に対する助成に要する負担金の追加				
・補正内容 負担金補助及び交付金 100,000千円 (73,802千円→173,802千円)				
・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 61,385千円 (皆増)				